

建設部 (仮称) 閑屋公園を計画 市営住宅跡地の一部で

道路占用料の引き上げは出来ないか。土木課長 市独自で引き上げる考えはない。助役 行政改革の中で検討したい。

市営住宅使用料滞納に対して、市で内規や指針を作成しては。施設用地課長 なるべく早く策定できるように努力したい。

市営住宅跡地の閑屋公園の規模等は。都市整備課長 約600平方メートルの街区公園で17年度に完了予定。

地域業者へ優先発注する施策をすぐやめよ。

建設部長 平成17年度中には見直しを付けた。入札制度の17年度の改善予定は。建設部次長 工事内訳

大住ふれあいセンターまで最短で行けるアクセスの確保を。土木課長 既存の街区内道路を利用してもらう。道路の新設等の考えはない。

南田北団地の入居の見直しは。都市計画課長 19年度秋の予定。



多くの市民が訪れる「花見山公園」

教育部 バリアフリー化の拡充 田辺小にエレベーター設置

青少年を守る会に。工事の監理委託については、職員自ら行うべきだが。建設部長 できるだけ配置された職員ですべきと考える。

公園のプランクの柵をプラスチック製に変更できないか。都市整備課長 検討したい。

松井ヶ丘方面から。教育基本法を改正、修正する必要があるかと考えるか。教育長 部分的には残

青少年を守る会に。17年度、新たに学校施設で防犯対策を何か、考えているのか。教育総務課長 新規の施設整備予定はない。不審者対策はどうか。

不審者対策はどうか。学校教育課長 ジャンパーを揃えて安全パトロール、登下校時に立つてもらっている所もある。門扉を改修された

学校教育課長 ジャンパーを揃えて安全パトロール、登下校時に立つてもらっている所もある。門扉を改修された。補助 減額の内容は、入札減になったもの。予算システム上、そのお金は他に使用できない。今後、その辺りを検討しなければならぬ。

多目的運動広場整備事業の計画用途を再考してもらえないか。助役 実施計画で位置づけを明確にしている。第3次総合計画の中で議論はできる。

一新会 喜多 英男 議員 財政計画と行政改革の進め方 高齢者福祉等のバリアフリー化について 大住ふれあいセンターの運営について 三山木地区特定区画整理事業の進捗について 山手幹線の進捗について 緑化推進事業の取り組みについて 市の特産物の育成について 農業者の高齢化や後継者の対策について

日本共産党京田辺市議員団 塩貝 建夫 議員 三位一体改革に伴う市民サービスの低下をささないための市長の決意は 就学援助制度の確保 護削減への対応について 小学校卒業まで乳幼児医療費助成制度の拡充を 学校施設の安全対策への予算確保について 少人数学校の導入を 予算の有効活用を 適材適所の人事配置を

自由民主党京田辺市議員団 山下 勝一 議員 地方分権における自治体経営の認識 行財政改革の取組み 民間活用、構造改革、意識改革等の考え 管理職への権限委譲の考え 予算執行状況の把握 国府の施策情報の早期収集 指定管理者制度の考え 公務員の福利厚生費問題 企業誘致施策の考え 交通弱者に対するバリアフリー化

21市民の会 橋 雄介 議員 財政計画の確立 行政改革の推進 政策マニフェストの必要性 市民協働の推進 職員削減や市職員厚遇の見直し 市民自治条例の制定 事務事業評価の実施 市政協力員制度の廃止 街灯増設 歩道整備拡充 大住ふれあいセンターの世代間交流機能の推進 三山木まちづくりの検討

公明党 西川 豊蔵 議員 住民の市政参画と市民協働の推進について 情報公開の充実による意識改革の推進について 自治会組織への防災知識の推進について 環境市民パートナーシップの具体的な推進について 小、中学校の耐震補強調査と予算重点的配分や考え方について

本会議で予算について討論を展開

賛成

反対

賛成

反対

賛成

市長は任期の折り返しの節目の予算で、極めて厳しい財政状況に直面している中、財政の健全化、都市経営、市民参加の大きな3つの視点に立った予算編成をされている。また、都市計画、産業振興基金など将来を展望したまちづくりをはじめ、市民の安全安心を守る施策、少子高齢化対策など市民生活の向上の両面に細かく配慮され、市民ニーズにこたえる意欲的な予算編成であると高く評価する。

一新会 喜多 英男 議員 市民に身近な行政、住民福祉向上に重点配慮した予算が必要である。第一に、介護保険料や国保税の負担増を軽減するための施策が欠如している。第二に、同和行政を直ちに改善、廃止することとを求め、第三に、少人数学級導入の実施や、学校の安全問題、子どもを命を守るための最優先課題は放置されている。予算獲得の努力をしたのか。また、市長をはじめ職員の見識改革など職務遂行に努力をされた。日本共産党京田辺市議員団 塩貝 建夫 議員 厳しい財政状況下ではあるが、国、府との連携のもと、すべての施策に総意と工夫を凝らし、歳入財源の確保に極力努められ、歳出予算では、それぞれ適正な事業費が計上されており、本市の市民生活向上に向けた予算案と評価する。行財政改革にも不転で取り組みと決意された。我々は、市民を主体とした将来を見据えた本市のまちづくり施策や、緊急の課題を解決するための施策展開に積極的支援をする。自由民主党京田辺市議員団 井上 公 議員 行財政改革や市民参画などの取り組み姿勢が十分である。市民の安全安心を本心に考え、地方自治を進めるとい根本理念が欠如した、お上の言いなりの地方行政に成り下がっている。地元住民が主体の教育を自主的に展開する議論もなく意欲と政策が欠如している。市長の政治姿勢の明確な市民主体のマニフェストもないままに前年度を踏襲するとい形式的な年度がわりの予算執行に多くの疑問がある。無会派 南部登志子 議員 大幅な厳しい財政状況の下、また、単独事業を半減するという緊縮型の予算でありながら、環境問題の対応、少子高齢化への取り組みなど本市が目指す都市像の実現に向け意欲的な意思のあらわれの予算だと感じる。また、以上の施策を遂行するに際し、なにより必要なのが職員の意識改革である。さらに、学校施設安全対策についても早急な対応されることを期待する。

助役 単体の文化ホール建設は検討していない。同志社大学との包括協定に基づき、連携事業の内容は。教育長 内容は現在計画中であるが、大学と連携のもと、単発のものではなく、継続していきけるような事業を検討したい。

市の文化施設を建設する考えは。

多目的運動広場整備事業の計画用途を再考してもらえないか。助役 実施計画で位置づけを明確にしている。第3次総合計画の中で議論はできる。

市文化施設を建設する考えは。

小学生の下校を見守るボランティア(新)

用語の解説

指定管理者制度 (2面左9段目他)

民間事業者でも「公の施設」の管理ができるようにした制度のこと。民間事業者のノウハウを活用して、市民サービスの向上を図ることを目的としている。

事務事業評価 (3面右4段目)

市が実施している行政サービス(事務・事業・業務)のひとつひとつについて自己評価を行い、その評価結果を今後の行政サービスの展開に反映させること。

パブリックコメント (3面左)

市が政策の立案等を行うおととする際に、その案を公表し、この案に対して、市民・事業者等から意見や情報を提供してもらう機会を設け、市はそれらを参考に最終的な意思決定を図ること。

ワークショップ (7面右3段目)

講師等から一方的に話を聞いたりするだけでなく、参加者一人ひとりが参加や体験を通して、自由な意見を出し合い、意思決定をするための手法。